

株式会社 RETICE

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025年12月26日



大垣共立銀行とOKB総研は、株式会社 RETICE（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 株式会社 RETICE の企業概要	1
(2) 株式会社 RETICE の事業概要	3
(3) 経営理念	7
(4) サステナビリティ.....	9
2. インパクトの特定	13
(1) バリューチェーン分析.....	13
(2) インパクトマッピング	13
(3) インパクトレーダーによるマッピング	14
(4) 特定したインパクト.....	16
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	18
3. インパクトの評価	20
4. モニタリング	23
(1) 株式会社 RETICE におけるインパクトの管理体制.....	23
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	23

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

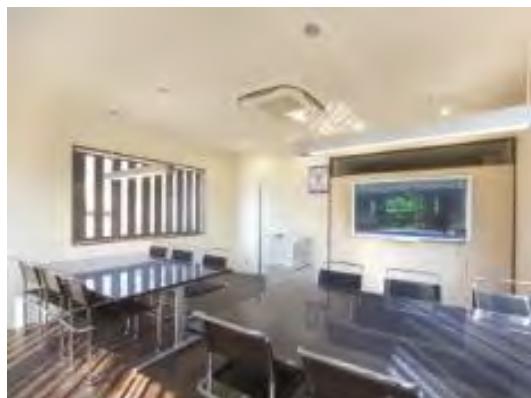
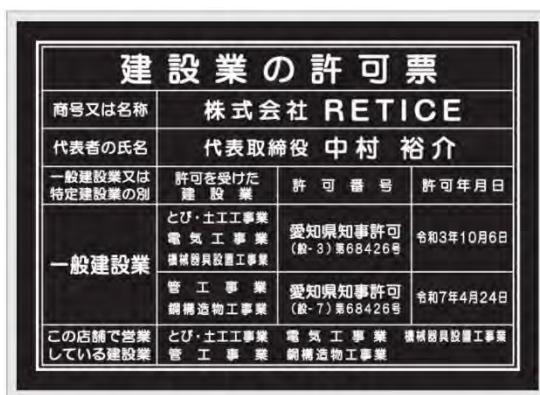
(1) 株式会社 RETICE の企業概要

企業名	株式会社 RETICE
創業	2010年4月1日
設立	2014年4月1日
代表者名	中村 裕介
資本金	3,000万円
従業員	45人 (2025年10月時点)
売上高	1,378百万円 (2025年3月期)
事業拠点	本社・第一工場 愛知県東海市浅山三丁目 196 番地 第二工場 愛知県東海市浅山三丁目 197 番地 第三工場 愛知県東海市名和町 5 番割 15-5 第四工場 愛知県名古屋市緑区大高町字一番割 50 番地 第五工場 愛知県東海市浅山三丁目 204 番地
事業内容	機械設計、電気設計、製缶、配管、組付け、重量運搬
関連会社	M's エンジニアリング株式会社 (重量運搬据付) 株式会社 Y・S・Y (アート作品販売・企画／展示会企画・運営・会場提供) RETICE Co.,Ltd (ベトナム現地法人)



<沿革>

2010年4月	中村工業として個人創業
2013年4月	事務所・工場を東海市名和町に移転
2014年4月	株式会社 RETICE として法人成
2017年7月	現住所に本社・工場を移転、隣接地に第二工場を増設
2019年4月	ベトナムに現地法人 RETICE Co.,Ltd を設立
2021年8月	SDGs宣言
2023年4月	東海市内に第三工場を増設
2024年10月	名古屋市内に第四工場を増設
2024年11月	事務所増築及び東海市内に第五工場を増設



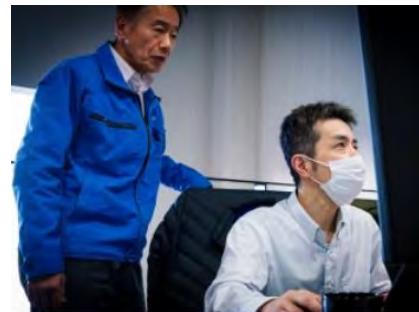
(2) 株式会社 RETICE の事業概要

主に自動車業界のメーカー向けに、工場を効率化および自動化するための産業機械を製造している。設計・製作・組付けからメンテナンス・運搬据付まで一貫した産業機械作りを行うとともに、配管工事や製缶工事にも対応している。

【事業内容】

機械設計

各種産業機械設備において、同社では打ち合わせから検討、設計までトータルに行っている。単なる製品の提案だけでなく、顧客の要望にマッチする設備設計を実現している。



電気設計

同社では、同社設備の電気設計だけでなく既設設備の改造や機器更新にも対応している。ハードからソフトまでトータルでサポートしている。



設備製作、組付け

熟練したスタッフによる組付け、調整まで行っている。また、大型車、トレーラーにて搬入可能。各種搬送装置や各種組立装置、産業機械付帯設備、測定器などの設備を配置している。



機械メンテナンス

各種産業機械のメンテナンスを請け負っている。機械設備は定期的なメンテナンスを行うことで、機械本来の機能を最大限維持し生産性を保つことが可能であるが、メンテナンスを怠ると生産性の低下につながる。同社設備だけでなく、既存設備の補修・メンテナンスにも対応している。



重量運搬据付

現場に合わせた最善の重量運搬物および機械据付を行っている。スピーディーかつ丁寧な作業を心掛けている。



配管工事

各種工場・プラント設備、油圧、エアー等の様々な配管工事に対応している。



製缶工事

主に鉄材を使用した切断・溶接等加工により、タンク・水槽などから安全柵・手すり・製缶製作まで多種多様な工事を請け負っている。



【同社の強み】

- どのような業種にも対応できるよう最新設備を導入している。また、高い技術力により大手メーカーから中小企業まで幅広い顧客のニーズに応えることができ、世界に一つだけの精度の高い独自の産業機械を製作している。

<導入設備（例）>

Mazak NC旋盤



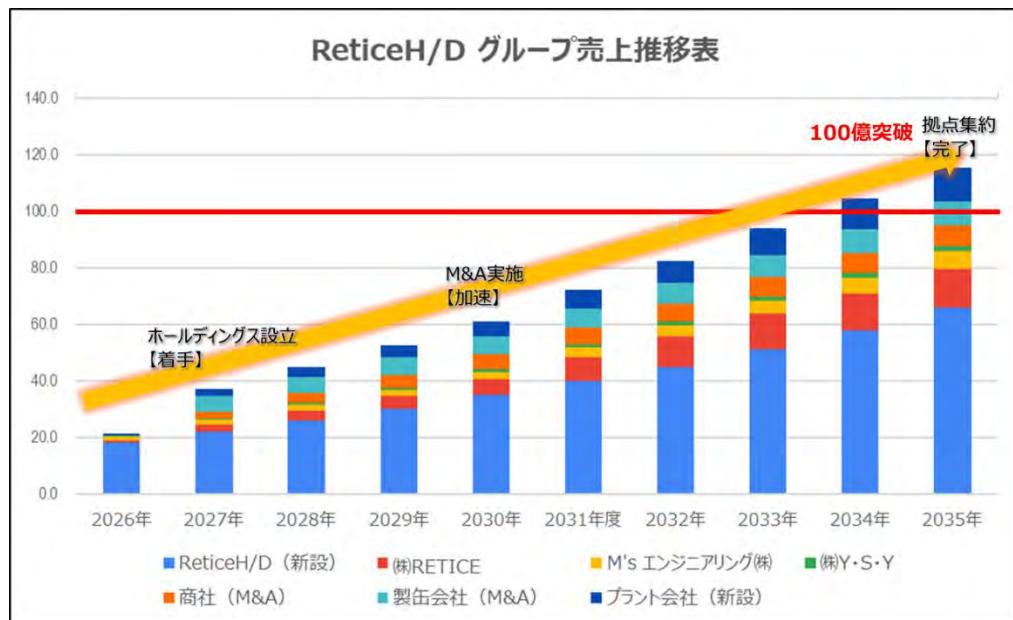
OKK 立形マシニングセンタ



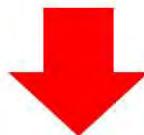
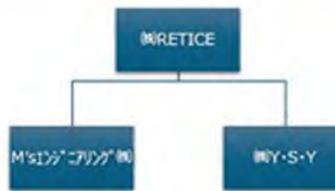
- 産業機械の設計・製作・運搬・据付からメンテナンスといったアフターフォローまでのトータルプロデュースが可能。また、独自のネットワークで様々な専門業者を紹介することもでき、顧客の困りごとを解決している。
- 確かな技術力により顧客満足度が高く、顧客からの紹介案件等により顧客数が増加している。メンテナンスを通じて顧客と対話を行い、長期的な関係を築いていくことが可能。
- 2023年度から2024年度にかけて、第三工場（食品業界関連）、第四工場（配管工事・機械動工）、第五工場（板金加工・レーザー加工）を増設し、様々な業界・分野への対応力強化に努め、確実に業績を伸ばしている。

【今後の展開】

- 現在は、自動車業界向けの設備製造が約 80%を占める。残りの 20%は食品業界やプラント業界向けの設備製造・配管工事および造船業界向けの製缶工事などを行っている。これからは一部の業界に偏ることのないようリスク分散を考慮し、食品業界等の他業界の受注比率を高めていく。
- 今後はホールディングス会社の設立に着手する予定。また、M&A を徐々に加速させ、グループ売上高は 2027 年度には 30 億円超、2034 年度には 100 億円突破を目指す。



<現在>



<将来>

— 現存企業
- - - 将来新設またはM&A



(3) 経営理念

同社は、高い技術と持ち前の対応力で顧客のニーズに応え、問題解決に努めるべく、以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

【代表者メッセージ】

未来に、日本のものづくりを。
今の日本は、あまりにも多くのものを失いかけています。
そのなかでも、私が最も危機感を抱いているのが「ものづくりの現場」です。
この国を支えてきた技術、職人、現場力。
それらを次の世代に残さずして、日本に未来はあるのか——私はそう本気で考えています。
レイティスの仕事は、単なるビジネスでも、お金儲けでもありません。
「何のために働くのか」
その問いに真正面から向き合い、自分たちの子どもや若者たちへ日本の誇る“ものづくり”というバトンをつなぐ。
それが私たちの使命です。
誰かの「思い」をかたちにし、技術に心を込めて未来をつくるこの仕事には、確かなやりがいと意味があります。
レイティスでなら自分の仕事が“日本を守る力”になる。
そう信じられる場所を私は本気でつくっています。

【経営理念】

「人の思いをカタチにする。」
私たちは、ただモノをつくるのではなく、そこに入れられた“思い”を形にすることを使命としています。
そして、日本の国力である「ものづくり」を責任と誇りをもって次世代へつなぎ守り続けていきます。

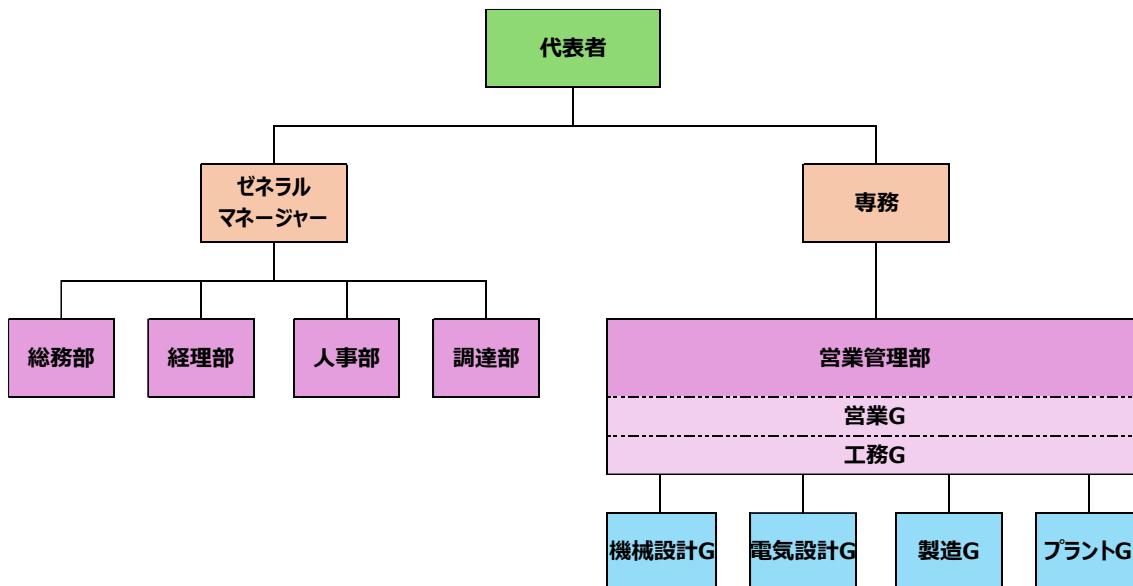
【企業理念】

「日本のものづくりを未来へ。」
レイティスは、日本が誇る技術と精神性を受け継ぎながら現場の声を大切にし、その時代の変化に挑戦し、確かな技術で新たな価値を創造します。
そして “Made in Japan”的誇りと品質を日本から世界へ力強く発信していきます。
私たちは、いまの仕事を通じて未来の日本を支える力となることを目指します。

【行動指針】

1. 安全第一を徹底する
すべての仕事の基本は、安全と健康。仲間と自分を守る行動を最優先とします。
2. 挨拶・礼儀を大切にする
信頼は日々の振る舞いから。誰に対しても誠実に接し、敬意を忘れません。
3. 日本語と文化を尊重する
日本で働く仲間として日本語を学び挨拶や礼儀など日本らしい仕事の価値観を理解し、共に働く関係を築いていきます。
4. 仕事に“楽しむ力”を持つ
楽ではない仕事だからこそ工夫と前向きさで楽しみに変え、人生を豊かにする。
5. “次世代”を意識して働く
私たちの手仕事が、未来の日本を支える。その責任と誇りを胸に日々挑戦する。
6. つながりを力に変える
社員・協力会社・お客様との関係を“点”で終わらせず“線”にし、“面”として広げることで共に価値を築いていく。

【組織体制】



(4) サステナビリティ

同社は SDG s 宣言を定め、これを指針として課題に取り組んでいる。

「SDG s 宣言」

ものづくりを通じた環境配慮型社会の実現

高い技術と持ち前の対応力で問題解決を図り、ものづくりの発展に寄与し環境負荷の低減を実現してまいります

安心して働くことのできる職場づくりの実現

技術向上及び安全作業のため、隨時各作業の特別教育に取り組んで参ります

発展途上国への技術向上支援

ベトナム現地法人の設立や将来的なベトナム人エンジニア受け入れにより発展途上国への専門知識、技術の共有を図ってまいります

社会貢献活動

地元自治体の BCP 対策のための寄付を行うことにより災害時にも持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります

それぞれの重点項目(マテリアリティ)において、具体的には以下のような取り組みを行っている。

① ものづくりを通じた環境配慮型社会の実現

- ハイブリッド車両の導入、電気使用量の可視化、廃棄の削減、地球温暖化防止活動の推進に取り組んでおります
- ワンストップにより精密で早く、そして無駄の低減を進めお客様のご要望にお応えしております



② 安心して働くことのできる職場づくりの実現

- 産学と実技双方の教育による知識、技術の習得に取り組んでおります
- 墜落制止用器具、粉じん作業、丸ごと等取扱作業従事者安全衛生教育など様々な教育を行い従業員の安全と知識の定着を行っております



③ 発展途上国の技術向上支援

- ベトナム人エンジニアを採用、自社の専門知識や技術の教育を行い将来的に自社ベトナム現地法人にて現地従業員へノウハウの伝授をすることで発展途上国の経済発展に取組んでまいります



④ 社会貢献活動

- 地元自治体へ水電池ランタンを寄付し災害時に利用可能な製品の寄付をしております



その他（SDGs 宣言以外）

- 地球環境保全を意識した企業活動を行い、人と地球環境が調和のとれた循環型社会の実現に向けた活動を推進するため、環境保全への行動指針を策定し公表している
＜環境保全への行動指針＞

- 1.資源(水、紙、車両燃料など)の使用量削減
- 2.電気、ガスエネルギー使用量削減
- 3.廃棄物の削減
- 4.分別廃棄を徹底
- 5.地球温暖化防止活動を推進



- 社内教育

外部より講師を招き、社員の知識や技能の習得に力を入れている

安全面に関する研修を通して、社員の安全を守ると共に、顧客に安心を届けることができるよう精進している

<フルハーネス型墜落防止用器具特別教育>

社員同士で点検、確認を行い、理解度を高め正しい装着方法を習得



<粉じん作業特別教育>

問題点をグループワークで意見交換を実施したことで理解度が向上した



<自由研削といし取替試運転作業者特別教育>

一人ひとりが実習により理解を深めた



<AI 研修（1日間）>

スマートフォン等で生成 AI を操作し、社員の AI スキル向上に取り組んでいる



<管理監督者研修（2日間）>

管理者のマネジメントスキルの向上にも取り組んでいる

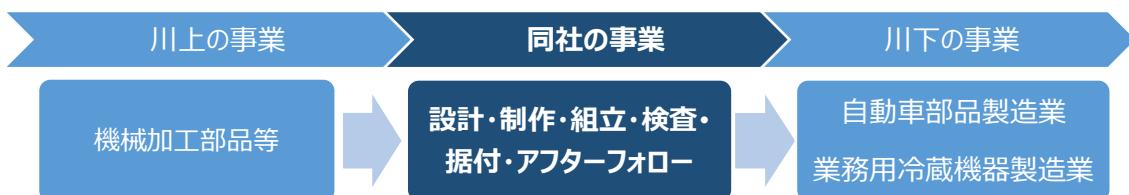


その他にも、「丸のこ等取扱作業従事者安全衛生教育」「有機溶剤取扱業務安全衛生教育」「振動工具取扱作業者安全衛生教育」等を実施している。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、工場の効率化および自動化するための産業機械をオーダーメイドで製造している。設計・製作・組付けからメンテナンス・運搬据付まで一貫した産業機械作りを行うとともに、配管工事や製缶工事にも対応している。豊田通商グループ機械協力会の一社として、自動車部品メーカー向けの売上が7～8割を占めているが、自動車関連以外の受注も増えている。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「その他の特殊産業用機械製造業（国際標準産業分類：2829）」「産業用機械器具設置業（同：3320）」「機械修理業（同：3312）」とする。
- 川上の事業を、「金属の処理・塗装・機械加工業（同：2592）」「電動機、発電機、変圧器、配電及び制御装置製造業（同：2710）」とする。
- 川下の事業を、「自動車用部品および付属品の製造業（同：2930）」「その他の一般機械製造業（同：2819）」とする。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			川上の事業				同社の事業				川下の事業					
業種 (国際標準産業分類コード)			金属の処理・途装・機械加工業 (2592)		電動機、発電機、変圧器、配電及び制御装置製造業 (2710)		その他の特殊産業用機械製造業 (2829)		産業用機械器具設置業 (3320)		機械修理業 (3312)		自動車部品及び付属品製造業 (2930)		その他一般機械製造業 (2819)	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	人格と人の安全保障	紛争														
		現代の媒體制度														
		児童労働														
		データのプライバシー														
		自然災害														
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	健康と安全	●		●		●		●		●		●		●	●
		水					●		●							
		食糧														
		エネルギー	●●													
		住居														
		健康と衛生														
		教育														
		移動手段											●	●		
		情報														
		コネクティビティ														
		文化と伝統														
		ファイナンス														
	生活	雇用	●		●		●	●●	●		●		●		●	●
		賃金	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●●		●		●		●		●
社会経済	平等と正義	ジェンダー平等														
		民族/人種の平等														
		年齢差別														
		その他の社会的弱者														
	強力な制度、平和、安定	法の支配														
自然環境	健全な経済	市民的自由														
		セクターの多様性														
		零細・中小企業の繁栄		●		●		●		●		●		●		●
	インフラ	インフラ	●●		●											
		経済収束														
	生物多様性と健全な生態系	気候の安定性	●		●		●	●	●		●		●●		●	
		水域	●●		●		●	●	●		●		●		●	●●
		大気	●		●		●	●●	●		●		●		●	●
		土壌							●		●		●			
		生物種							●		●		●			
サーキュラリティ	生息地							●		●		●				
		資源強度		●●		●●		●●		●●	●●	●●		●●		●●
	廃棄物			●		●●		●		●	●●	●		●		●

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

川上・同社・川下の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。
川上の事業は、同社が与える影響が小さいため省略する。

	大分類	インパクトエリア	インパクト			取組内容	対応するSDGs
				PI	NI		
同社	社会	健康と安全	健康と安全		○	全従業員に健康診断を受診させている。従業員が健康で働くことができる環境を構築するため、健康新規優良法人の認証取得や、定期的な労働安全講習の実施を検討している。	8.8
		生活	雇用	○		業務に関する資格の取得に関する受験料の会社負担や講習費用の補助、資格手当の支給等により、従業員が活躍できる環境を提供している。人事評価制度の策定に着手し、従業員のキャリア形成支援や、組織力強化に取り組んでいく方針である。	8.5
		平等と正義	ジェンダー平等	○		性別問わず様々な業種に従事している。今後は、女性管理職の登用を検討していく。	8.8
	社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	○		オーダーメイドで設計から製作、設置までワンストップで行う技術力があり、製造ラインに応じたオンラインの設備を提供できるため、川下企業のパートナーとして、サプライチェーンを下支えしている。	9.1
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○	電気使用量の見える化は実施済。今後製造時に使用する電気量削減、EVやハイブリッド車への切り替えを通じて、CO ₂ 削減に向けた取組を行っていく方針である。	13.2
		サーキュラリティ	廃棄物		○	製造工程で排出される金属類のリサイクル業者への販売や、DX推進によるベーパーレス化を推進している。	12.5
川下	社会	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	移動手段	○		「豊田通商グループ機械協力会」として、自動車産業のサプライチェーンを支えている。	11.2
	社会経済	健全な経済	零細・中小企業の繁栄	○		同社の生産設備の導入により、省人化が図られるため、生産性向上に繋がる。	9.1

※同社の「ジェンダー平等」のPIは、同社固有のインパクトとして追加する。

※インパクトレーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いため、評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトを E S G (環境・社会・ガバナンス) 毎に特定した。

環境 (Environment)

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、「環境保全への行動指針」を制定し、資源（水、紙等）の使用量削減、電気、ガスエネルギーの使用量削減、徹底した分別廃棄による廃棄物削減の実施により、地球温暖化防止活動を推進する体制を構築している。
- 今後、CO₂排出量の把握、削減目標を設定し、社用車の EV・ハイブリッドカーへの入れ替え、省エネ設備への切り替え、事務所・工場の LED カット等を通じて、CO₂削減に取り組んでいく方針である。
- また、廃棄物削減に関しては、製造工程で排出される金属類は全てリサイクル業者に販売することで、資源の再利用に取り組んでいる。今後は、紙の請求書等を廃止し、ペーパーレス化していく方針である。
- このインパクトは「気候の安定性」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、自然環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

12.5 : 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

13.2 : 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

Social (Social)

高品質な産業機械の安定供給による産業への貢献

- 同社は、2010 年の創業以降、主に自動車部品製造業向けの産業機械の設計・製造を行っている。
- 現在は「豊田通商グループ機械協力会」の 1 社として、自動車業界のパートナー企業としてサプライチェーンを支えている。
- ワンストップでオリジナル製品を企画・製造・メンテナンスまで対応できる技術力等が評価され、現在は自動車産業以外からの受注も増えている。同社は、様々な業界の生産性向上、省エネニーズに応えるため、人材の確保や M&A 等を通じて事業を拡大していく方針である。
- このインパクトは「移動手段」、「零細・中小企業の繁栄」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大、社会経済面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

9.1 : 全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靭（レジリエント）なインフラを開発する。

11.2 : 2030 年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障がい者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

働きやすい職場環境の構築

- 同社は、事業拡大により、労働時間が増加化傾向にあり、平均時間外労働は 25.5 時間／月となっている。また、有給休暇の取得は平均 8.6 日／年である。今後は「働き方改革」にも積極的に取り組み、有給休暇（全休・半休）の取得奨励や採用強化、生産性向上により時間外労働の削減に取り組んでいく方針である。また、女性管理職の登用も検討し、性別問わず働きやすい職場環境を構築していく方針である。
- 従業員の育成に関しては、フォークリフトの運転資格やクレーン・玉掛け等の業務に必要な資格取得にかかる費用負担、資格取得者に対する手当の支給など、人材育成に積極的に取り組んでいる。今後は、人事評価制度の策定に着手し、従業員のキャリア形成支援や、組織力強化に取り組んでいく方針である。
- このインパクトは「健康と安全」、「雇用」、「ジェンダー平等」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大、NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.5：2030 年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治 (Governance)

安全な職場環境の構築

- 同社は、従業員が安全に働きやすい環境を整備するため、以下に取り組んでいる。
- 従業員の健康管理に関しては、2027 年までに「健康経営優良法人」の認定を取得し、心身ともに安心・安全で働く環境を提供していく。また、従業員による安全衛生教育の専門トレーナー（RST トレーナー）の資格取得を計画しており、定期的に労働安全衛生に関する研修を行い、従業員の安全意識向上、労働災害防止に取り組んでいく。
- このインパクトは「健康と安全」、「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大、NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
8.5：2030 年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス＆ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「9. 強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」、「11. 包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「12、13」において大きな課題が残る、「8、9、11」において、課題が残るまたは重要な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



② 愛知県におけるインパクトニーズ

- 愛知県における「SDGs 未来都市計画」を参考し、愛知県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

愛知県 SDGs 未来都市計画 – SDGs の推進に資する取組（抜粋） –	
<u>○中小企業の持続的発展に向けた支援</u>	
「100 年に一度の変革期」に直面している自動車関連の中小企業や、デジタル化の進展により大きく変化する産業構造の中にある中小企業が持続的に発展していくため、新事業展開やデジタル技術活用の支援を行う。	
<u>○若者・女性・外国人の活躍促進</u>	
若者が社会で活躍できるよう、企業における若者の就労や職場定着の取組を支援する。 経営者の意識改革やワーク・ライフ・バランスの推進、保育サービスの充実、女性の企業や再就職支援など、働く場における女性の活躍を促進する。	
<u>○「あいち地球温暖化防止戦略 2030」の推進</u>	
地球温暖化防止に関する取組を総合的かつ計画的に推進する。	

③ 大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の 6 つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題 (マテリアリティ)
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
高品質な産業機械の安定供給による産業への貢献	地域経済の持続的成長
働きやすい職場環境の構築 安全な職場環境の構築	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候の安定性」
関連する SDGs	 13 気候変動に 具体的な対策を
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量の算定を開始し、LED 照明への 100%切り替え、省エネルギー活動の推進、再生可能エネルギーの活用を通して CO₂排出量の削減に取り組む
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2026年度までに会社全体のSCOPE 1・2を算定し、以降前期比で3%の削減を毎期進める ・2030年度までに、保有するすべての工場の照明のLED化を実施する (現状5工場のうち3工場LED切替済) ・2030年度までに、保有する社有車のうち環境対応車（EV、HV等）を17台以上にする（現状保有台数29台、内HV車11台） <p>※各項目、以降の目標は改めて設定する</p>

高品質な産業機械の安定供給による産業への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会・社会経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「移動手段」「零細・中小企業の繁栄」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・産業機械の設計・製造を行う企業として、自動車業界への売上比率を維持しながら、ホールディングス化や戦略的 M&A を通じて事業を拡大し、自動車産業をはじめとする産業の発展と生産性向上に大きく貢献する ・工場拠点の集中化に取り組むことで、作業効率を向上させる
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年度までに、自動車業界向けの設備製造の売上割合 80%程度を維持しながら、グループ全体として売上高 30 億円以上を達成する (2024 年度 14.8 億円、うち自動車業界向け割合 80%) ※以降の目標は改めて設定する ・現在 5 拠点ある工場を 2031 年度までに 1 拠点に集中する (2025 年 3 月期 5 拠点)

安全で働きやすい職場環境の構築

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「健康と安全」「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の増加に伴い、人事評価制度を構築するとともに資格取得補助を継続し多様な人材が活躍できる環境を整備 ・従業員が心身ともに健やかに働く環境づくりを重要な経営課題とし、食生活の改善、社内コミュニケーション機会の提供を推進するとともに、管理者による有給取得管理の徹底と促進により健康経営を推進 ・事業拡大に伴い一層の安全意識の定着を徹底するため、外部研修や安全衛生教育の専門トレーナー選任による定期的な研修の自社開催を計画・実施し、事故リスクを低減
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030 年度までに以下資格の取得者を 5 名ずつ増加させる (2025 年 11 月時点 フォークリフト資格者 12 名/床上操作式クレーン 8 名/玉掛け 12 名) ※以降の目標は改めて設定する ・2026 年度までに健康経営優良法人認定を取得し、継続する ・2026 年度までに、毎年 1 回の労働安全衛生講習を開始し継続的に実施する (現在定期講習無し) ・2030 年度までに人事評価制度の制定等、組織基盤の整備を行う

4. モニタリング

(1) 株式会社 RETICE におけるインパクトの管理体制

- 同社では、松村ゼネラルマネージャーを中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を松村ゼネラルマネージャーとし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・默示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。